

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野一丁目16番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目16番1号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	44,375	63,868	181,570
経常利益 (百万円)	12,202	19,085	35,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,111	11,360	20,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,970	12,271	21,823
純資産額 (百万円)	145,820	166,648	156,502
総資産額 (百万円)	412,065	450,684	438,506
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	83.07	132.58	237.74
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	82.85	132.29	237.23
自己資本比率 (%)	32.1	33.8	32.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,847	20,522	38,304
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,308	△23,244	△18,424
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△9,170	△9,019	△12,069
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	51,175	43,264	55,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費増税による駆け込み需要の反動により、個人消費や企業収益は一時的に落ち込みましたが、景気は概ね底堅く推移しております。

遊技機業界におきましては、消費増税がパチンコホールの稼働状況に与える影響は限定的であったものの、今後の影響は不透明であることに加え、パチンコホールにおいては集客や稼働の伸び悩みを背景に、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような状況を受けて、新機種への入替え需要は、大型タイトルや人気シリーズ機等の話題性が高く、安定的な稼働が見込める遊技機に集中する傾向がさらに強まりました。

ゴルフ業界におきましては、顧客単価は下落傾向にあります。来場者数においては6月の悪天候の影響は見られたものの、4月、5月の好天の後押しもあり、前年同期に比べ増加しました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の強化を図るため、積極的に新しいコンテンツを取り入れ、新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発に取り組みました。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場ポートフォリオの見直し、顧客単価の下落に歯止めをかける価格戦略の徹底及び抜本的なコスト削減に取り組み、収益の極大化を目指しました。また、他業種との業務提携を行い、ゴルフ場に新たな付加価値を加えることで来場機会の創出に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高63,868百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益19,290百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益19,085百万円（前年同期比56.4%増）、四半期純利益11,360百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機「スーパーストリートファイターIV CR EDITION」、「ドキッ!丸ごと水着 女だらけの水泳大会 アイドルだらけで困っちゃうング!!!」の発売に加え、前第3四半期に発売した「ルパン三世 消されたルパン」が高い評価を受け、当期も引き続き販売されたことにより、パチンコ機の販売台数は92千台（前年同期比56千台増）となりました。パチスロ機は「マジックモンスター3 ぶっちぎり!魔界グランプリ」、「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖 西国参戦編」を発売し、パチスロ機の販売台数は26千台（前年同期比10千台減）となりました。

以上の結果、売上高42,118百万円（前年同期比81.6%増）、営業利益15,067百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、より多くのお客様の来場機会創出のため、ゴルフ場にバーベキュー施設を併設するなど、従来のゴルフ場にはない新たな取り組みを行いました。また、当社子会社のPGMホールディングス(株)が昨年8月に公表した「中期経営計画」に基づき、本社及びゴルフ場におけるコスト削減を継続するとともに、顧客単価の下落に歯止めをかける価格戦略の徹底に取り組み、収益の極大化を図りました。

以上の結果、売上高21,161百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益5,010百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高588百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益25百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、11,740百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は43,264百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、20,522百万円のプラス（前年同期は10,847百万円のプラス）となりました。税金等調整前四半期純利益18,984百万円、仕入債務の増加額9,332百万円となった一方、法人税等の支払額4,679百万円となったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、23,244百万円のマイナス（前年同期は2,308百万円のプラス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入21,510百万円、定期預金の預入による支出41,960百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,019百万円のマイナス（前年同期は9,170百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,127百万円、配当金の支払額3,263百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,812百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,130,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,669,300	856,693	—
単元未満株式	普通株式 9,260	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	856,693	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
㈱平和	東京都台東区東上野 一丁目16番1号	14,130,500	—	14,130,500	14.16
計	—	14,130,500	—	14,130,500	14.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,425	105,134
受取手形及び売掛金	20,710	24,053
電子記録債権	2,312	3,254
有価証券	8,625	11,221
商品及び製品	1,678	4,861
原材料及び貯蔵品	6,656	4,355
その他	12,178	10,396
貸倒引当金	△502	△516
流動資産合計	148,086	162,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,458	55,623
土地	190,720	190,590
その他（純額）	14,206	15,271
有形固定資産合計	260,386	261,484
無形固定資産	5,062	5,024
投資その他の資産		
投資有価証券	15,874	13,219
その他	9,645	8,739
貸倒引当金	△548	△545
投資その他の資産合計	24,972	21,412
固定資産合計	290,420	287,922
資産合計	438,506	450,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	33,918
1年内返済予定の長期借入金	21,690	21,172
未払法人税等	4,307	5,938
引当金	2,346	649
その他	15,790	15,990
流動負債合計	69,216	77,669
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	138,815	134,205
退職給付に係る負債	5,788	3,704
その他	60,183	60,457
固定負債合計	212,787	206,367
負債合計	282,003	284,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,111	53,117
利益剰余金	86,748	95,871
自己株式	△15,484	△15,433
株主資本合計	141,129	150,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,094	2,374
退職給付に係る調整累計額	△451	△429
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,945
新株予約権	73	66
少数株主持分	13,656	14,325
純資産合計	156,502	166,648
負債純資産合計	438,506	450,684

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	44,375	63,868
売上原価	24,179	36,187
売上総利益	20,195	27,681
販売費及び一般管理費	7,904	8,391
営業利益	12,291	19,290
営業外収益		
受取利息	78	68
受取配当金	198	136
その他	203	128
営業外収益合計	480	334
営業外費用		
支払利息	521	373
投資事業組合運用損	1	0
減価償却費	18	17
その他	27	148
営業外費用合計	569	539
経常利益	12,202	19,085
特別利益		
固定資産売却益	152	29
受取補償金	1,371	82
その他	0	17
特別利益合計	1,524	129
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	47	181
減損損失	241	—
その他	4	43
特別損失合計	293	230
税金等調整前四半期純利益	13,434	18,984
法人税等	5,682	7,015
少数株主損益調整前四半期純利益	7,751	11,968
少数株主利益	640	607
四半期純利益	7,111	11,360
少数株主利益	640	607
少数株主損益調整前四半期純利益	7,751	11,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	280
繰延ヘッジ損益	69	—
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	219	302
四半期包括利益	7,970	12,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,316	11,663
少数株主に係る四半期包括利益	654	607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,434	18,984
減価償却費	1,760	2,112
減損損失	241	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△993	△1,398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△129
受取利息及び受取配当金	△277	△205
支払利息	521	373
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	47	181
受取補償金	△1,371	△82
前渡金の増減額 (△は増加)	△206	248
売上債権の増減額 (△は増加)	3,434	△4,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,753	△881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110	9,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△118	1,579
前受金の増減額 (△は減少)	△1,125	△1,029
その他	△538	△343
小計	16,368	24,269
利息及び配当金の受取額	260	188
利息の支払額	△493	△362
補償金の受取額	559	82
法人税等の支払額	△6,449	△4,679
法人税等の還付額	601	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,847	20,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,340	△41,960
定期預金の払戻による収入	24,550	21,510
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,001	△3,105
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,847	3,526
有形固定資産の取得による支出	△1,454	△3,338
有形固定資産の売却による収入	90	167
無形固定資産の取得による支出	△143	△68
その他	△239	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308	△23,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,481	△5,127
ストックオプションの行使による収入	56	51
配当金の支払額	△3,223	△3,263
その他	△521	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,170	△9,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,986	△11,740
現金及び現金同等物の期首残高	47,189	55,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 51,175	※ 43,264

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,953百万円減少し、利益剰余金が1,189百万円増加しております。

なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	76,125	105,134
有価証券勘定	22,061	11,221
合計	98,187	116,356
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,050	△61,870
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△20,962	△11,221
現金及び現金同等物	51,175	43,264

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,427	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,197	20,549	43,746	628	44,375
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	8	8	8	16
計	23,197	20,557	43,755	636	44,391
セグメント利益	8,587	4,441	13,029	25	13,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,029
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△763
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	12,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいては、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては241百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,118	21,161	63,280	588	63,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	7	0	7
計	42,118	21,169	63,287	589	63,876
セグメント利益	15,067	5,010	20,077	25	20,103

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	20,077
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△813
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	19,290

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円7銭	132円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,111	11,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,111	11,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,606	85,691
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	82円85銭	132円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△1	△0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(△1)	(△0)
普通株式増加数(千株)	206	182
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月6日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。